

政策整理番号 13

評価シート(A)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	企画部情報産業振興室
------	-----	-------	-------------	-------	------------

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	2 - 4 - 2	政策名	新成長産業の創出・育成
------	-----------	-----	-------------

政策概要	宮城県における新たな経済活力の創出を促すため、医療や福祉、環境、情報などの分野で、今後急速な成長が見込める事業に新たに取り組む企業や創造的、革新的な事業展開を行うベンチャービジネスの創出・育成を目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
------	-------------	--------	-----

1	医療・福祉関連産業の創出・育成 医療・福祉関連産業分野での新たな機器等の開発や商品化を活発化することにより、新たな医療・福祉関連産業の創出と育成を目指します。	医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数	A
2	環境関連産業の創出・育成 企業による環境関連技術の実用化、事業化を支援することにより、新たな環境関連産業の創出と県内産業の環境共生型産業への転換促進を目指します。	環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数	A
3	IT(情報技術)関連産業の創出・育成 IT関連産業分野で、全国的な企業へと成長する潜在的能力を持つ企業を支援することにより、IT関連産業の創出と育成を目指します。	高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数	C
4	食関連産業の創出・育成 多彩で豊かな食材に恵まれた宮城県の優位性を活かして、食関連産業全体の振興を図ります。また、本県から全国へ発信できる新たな食関連産業の振興を目指します。	新たな機能性加工食品の売上を計上した企業数	A
5	その他の新成長産業の創出・育成 自動車・マイクロテクノロジーなど成長が見込まれる産業分野での新たな技術や商品の開発を活発化することにより、県内における新産業の創出と既存産業の活性化を目指します。		
6	起業家の育成 新たな産業の担い手として、事業に必要とされる経営資源を自ら調達、準備して事業を立ち上げていくような行動力と積極性を備えた人材を育てることを目指します。	起業及び新分野進出・新業態展開意欲を有する者の事業化率(ビジネスプラン作成事業者等の事業化率)	A
		起業家講座・経営塾の支援による創業者、中小企業者等の事業所開業率	...

達成度:A(目標値を達成している),B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している),...(現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	70.0	重視度 A	70	70	70	70
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	59	55	55	55
かい離 A-B 【かい離度】	20.0 【高い】	かい離 A-B 【かい離度】	11 【中】	15 【中】	15 【中】	15 【中】
満足度60点以上の回答者割合(%)	38.0	満足度60点以上の回答者割合	48.8	45.1	44.6	-

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)  
第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切

概ね適切

課題有

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・各施策は、「宮城県総合計画」「宮城県産業振興アクションプラン」「みやぎ産業振興重点戦略(重点4分野)」「みやぎ産業振興ビジョン」、さらには「みやぎ商工業振興中期行動計画(平成18年3月)」を構成しており、施策を実現するため6施策すべてが必要と認められる。 【施策の重複・矛盾点の有無】 適切 ・重複はない。全ての施策が政策実現のために必要であり、各施策を連携して進める必要がある。
A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 ・一般県民満足度調査から、県民の優先度は特に施策1が高く、施策2, 4, 5の順となっているが、社会経済情勢から全ての施策の必要性は高いものと判断する。 ・各施策とも産業振興のテーマとして必要不可欠な施策群であり、特に重点的に取り組むものとして、必要性を大とした。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか( )			
1	第5回 48.6%	1位	・本施策の優先度は 6施策中 1位である。 ・本施策のかい離は 22.5点と 高い。 【結論】必要性: かなり感じている	・県民の生命と生活に関わる医療・福祉と産業との融合を図る施策であり、必要性の高い分野である。  ・京都議定書発効により、環境への関心は高い。 ・新エネルギー等の注目度が高くなっている。 ・東北大学をはじめとして学のシーズに恵まれている。  ・県内の厳しい雇用環境の中で、雇用吸収力の高いコールセンターなどのIT関連企業を誘致することは雇用を確保する上で必要な施策であると考える。 ・本県(113,509百万円)のIT産業の売上高は、同じ政令市を抱える福岡県(284,717百万円)、北海道(215,973百万円)に大きく及ばない状況にあり、効率的な事業の推進によりさらなる創出・育成を図る必要がある。 ・医療、福祉、環境さらには観光など他の成長分野への波及効果も大きく、この分野の産業を育成することが政策に寄与することになる。  ・食関連産業全体の振興としては、「食の安全安心アクションプラン」として行っている。一方、当施策は、新たな食ビジネスとしての振興であり、この構成から近年注目されている特定保健用食品等の機能性を付加できるものの振興としては有用である。  ・産学官連携という流れを含め、様々なシーズを産業化まで発展させることや、今後の成長が見込まれる産業分野での新たな技術や商品開発を活発化するためのさらなる関わりが必要である。  ・経済再生のカギはイノベーションを着実にし、収益体質を強化する企業が多く排出する起業家社会の創生である。 ・満足度調査結果としては、県の施策としての必要性が理解され難いようであるが、事業所の絶対数が増加することは、常に雇用を創出するものであり、有用な施策である。	大
	第4回 46.1%	1位			
	第3回 45.5%	1位			
2	15.5%	2位	・本施策の優先度は 6施策中 2位である。 ・本施策のかい離は 20.0点と 高い。 【結論】必要性: 比較的感じていない		大
	15.2%	2位			
	15.0%	2位			
3	5.4%	6位	・本施策の優先度は 6施策中 6位である。 ・本施策のかい離は 20.0点と 高い。 【結論】必要性: あまり感じていない	大	
	6.5%	6位			
	6.5%	6位			
4	13.1%	3位	・本施策の優先度は 6施策中 3位である。 ・本施策のかい離は 20.0点と 高い。 【結論】必要性: 比較的感じていない		大
	8.6%	5位			
	11.5%	4位			
5	10.0%	4位	・本施策の優先度は 6施策中 4位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: かなり感じている	大	
	13.4%	3位			
	12.4%	3位			
6	6.4%	5位	・本施策の優先度は 6施策中 5位である。 ・本施策のかい離は 25.0点と 高い。 【結論】必要性: 比較的感じていない		大
	9.4%	4位			
	8.1%	5位			

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切

概ね適切

課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切  
・施策4「食関連産業の創出・育成」については、施策と指標との間に乖離が見られたため見直しを行い、他は概ね適切である。

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切  
・施策5については、「光関連産業育成支援事業[平成18年度重点]」「自動車産業関連特別支援事業[平成18年度重点]」は評価対象事業として、今後、指標等と設定することとなるが、他の必要性を「大」とした全ての施策に指標が設定されており、適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策4	施策6		
政策評価指標達成度	有効	有効	有効	概ね有効	有効	概ね有効		
県民満足度	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効		
社会経済情勢	概ね有効	該当なし	該当なし	有効	該当なし	概ね有効		
全体	概ね有効	概ね有効	有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効		

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

・当該政策に関し、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価施設群の妥当性(A-2)、施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果、「概ね適切」と判断する。

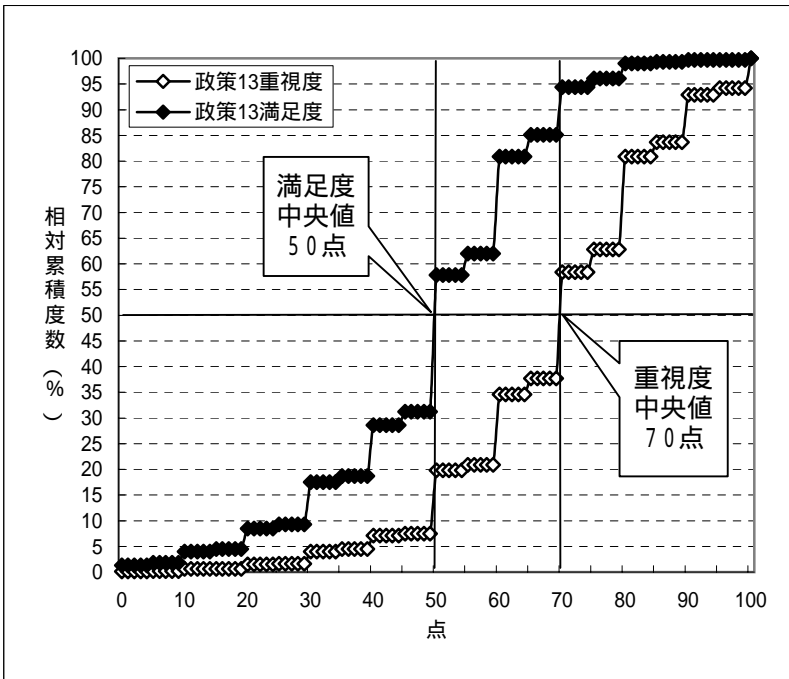
対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 2

政策名 新成長産業の創出・育成

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 63.3      高認知度 20.5



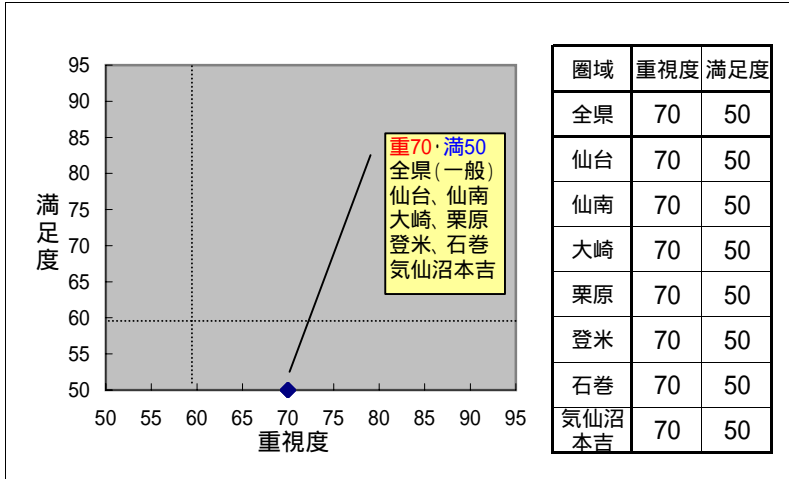
**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	70	80	50	55	60
第1四分位	-	-	-	40	50	50
第3四分位	-	-	-	60	60	65
四分偏差	-	-	-	10	5	7.5

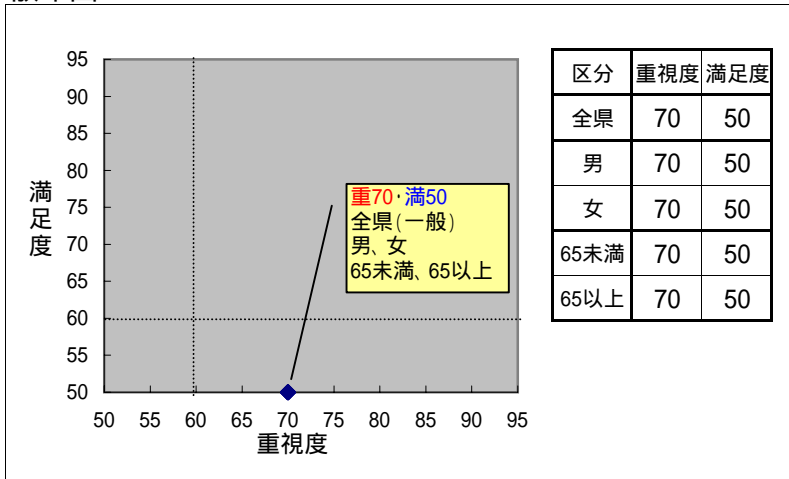
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	70	70	-	50	50	-
仙南	70	65	-	50	50	-
大崎	70	70	-	50	60	-
栗原	70	80	-	50	60	-
登米	70	75	-	50	60	-
石巻	70	70	-	50	50	-
気仙沼 本吉	70	70	-	50	52.5	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	70	-	-	50	-	-
女	70	-	-	50	-	-
65未満	70	-	-	50	-	-
65以上	70	-	-	50	-	-

対象年度 H17

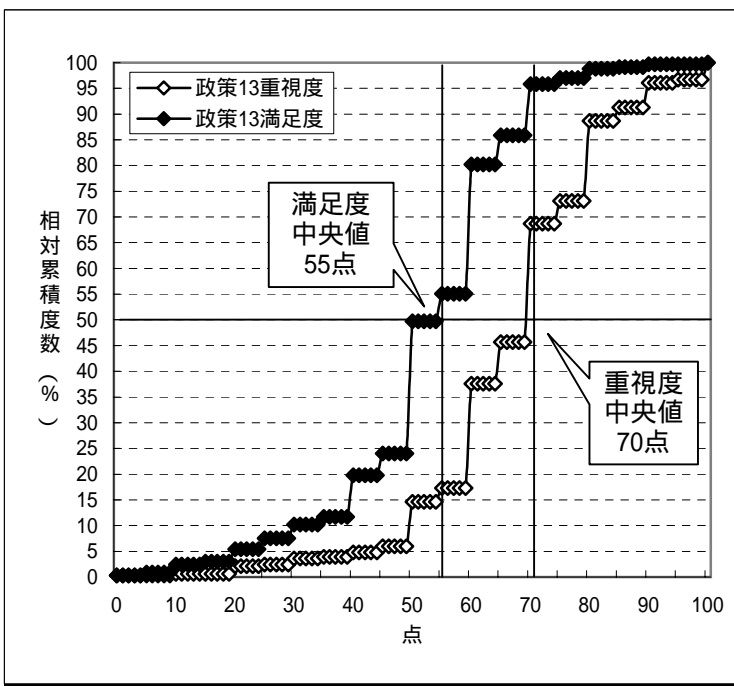
政策番号 2 - 4 - 2

政策名 新成長産業の創出・育成

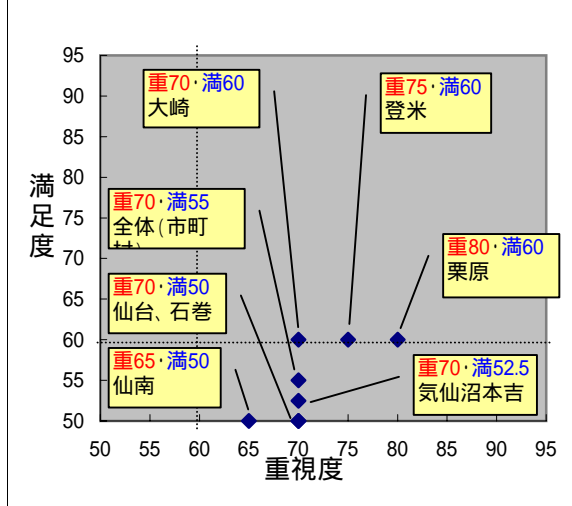
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 58

高認知度 26.0



散布図

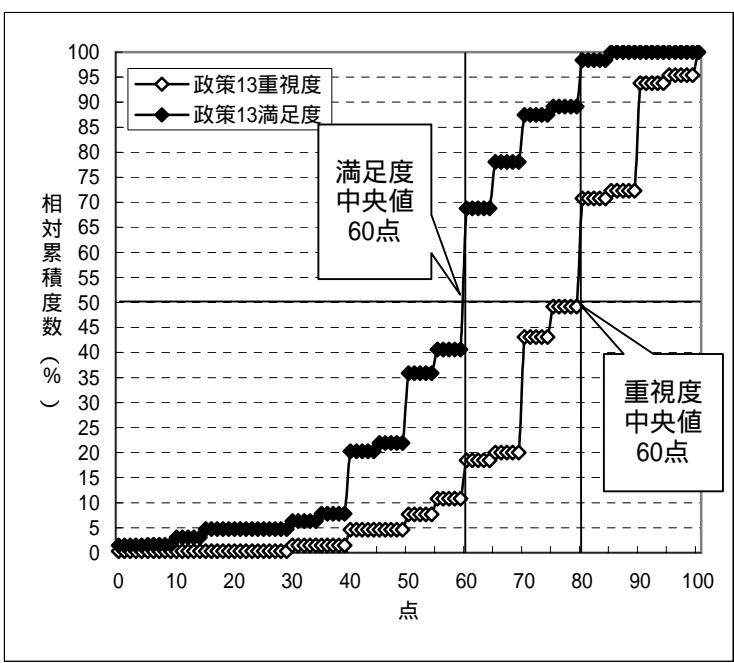


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体(市町村)	70	55	栗原	80	60
仙台	70	50	登米	75	60
仙南	65	50	石巻	70	50
大崎	70	60	気仙沼本吉	70	52.5

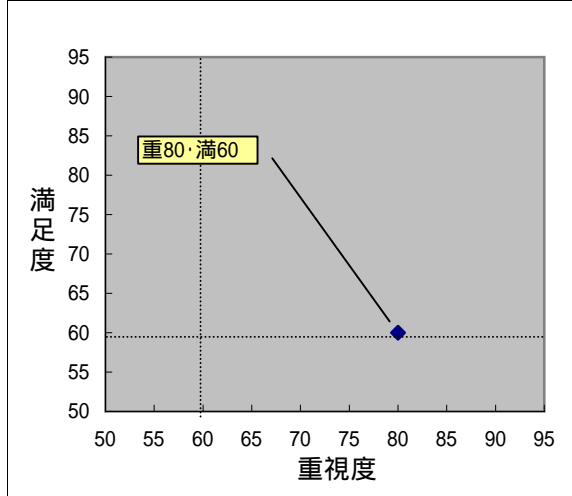
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 84.6

高認知度 50



散布図



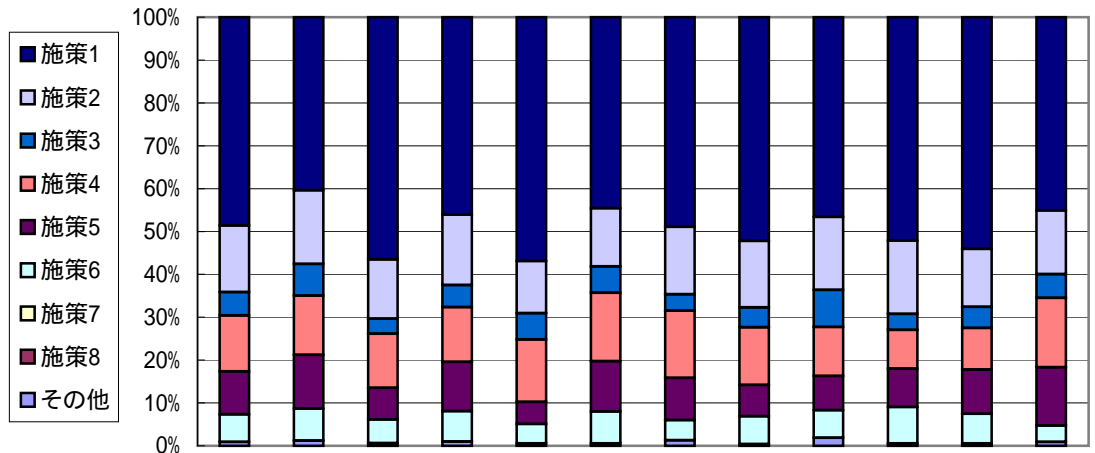
	重視度	満足度
全体(学識者)	80	60

対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 2

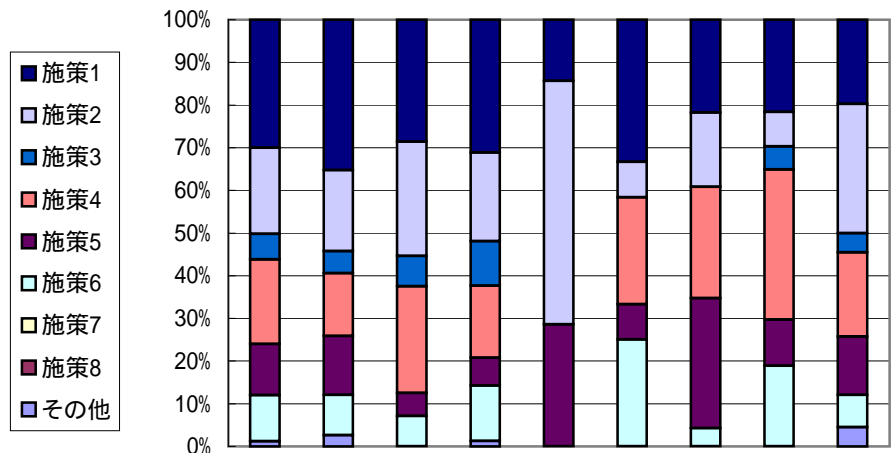
政策名 新成長産業の創出・育成

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
施策1	医療・福祉関連産業の創出・育成	48.6	40.4	56.6	46.1	56.9	44.6	48.9	52.2	46.6	52.1	54.1	45.1
施策2	環境関連産業の創出・育成	15.5	17.2	13.8	16.5	12.2	13.6	15.7	15.5	17.0	17.1	13.5	14.9
施策3	IT(情報技術)関連産業の創出・育成	5.4	7.4	3.5	5.1	6.1	6.1	3.8	4.7	8.7	3.8	4.9	5.5
施策4	食関連産業の創出・育成	13.1	13.8	12.7	12.8	14.6	16.0	15.7	13.4	11.4	9.0	9.7	16.2
施策5	その他の新成長産業の創出・育成	10.0	12.5	7.4	11.5	5.1	11.7	9.8	7.3	8.0	9.0	10.3	13.6
施策6	起業家の育成	6.4	7.5	5.5	7.1	4.6	7.5	4.7	6.5	6.4	8.5	7.0	3.8
	その他	0.9	1.2	0.6	1.0	0.5	0.5	1.3	0.4	1.9	0.5	0.5	0.9

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



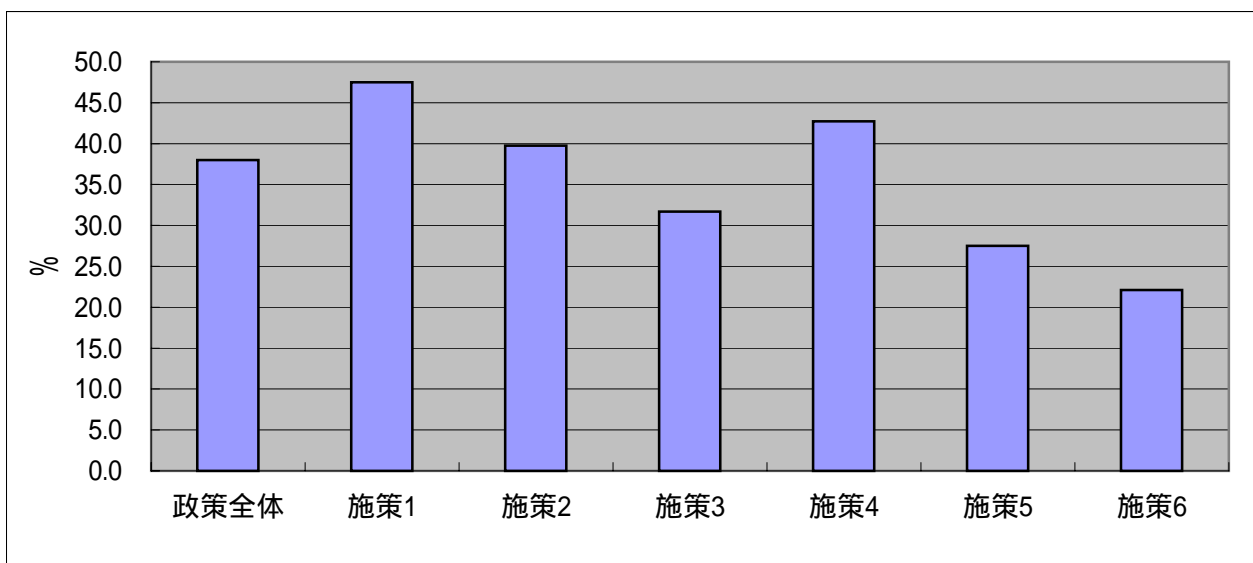
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉	
施策1	医療・福祉関連産業の創出・育成	30.0	35.3	28.6	31.2	14.3	33.3	21.7	21.6	19.7
施策2	環境関連産業の創出・育成	20.1	19.0	26.8	20.8	57.1	8.3	17.4	8.1	30.3
施策3	IT(情報技術)関連産業の創出・育成	6.0	5.2	7.1	10.4	0.0	0.0	0.0	5.4	4.5
施策4	食関連産業の創出・育成	19.8	14.7	25.0	16.9	0.0	25.0	26.1	35.1	19.7
施策5	その他の新成長産業の創出・育成	12.0	13.8	5.4	6.5	28.6	8.3	30.4	10.8	13.6
施策6	起業家の育成	10.8	9.5	7.1	13.0	0.0	25.0	4.3	18.9	7.6
	その他	1.2	2.6	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5

対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 2

政策名 新成長産業の創出・育成

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	38.0							
施策1	医療・福祉関連産業の創出・育成	47.5							
施策2	環境関連産業の創出・育成	39.8							
施策3	IT(情報技術)関連産業の創出・育成	31.7							
施策4	食関連産業の創出・育成	42.7							
施策5	その他の新成長産業の創出・育成	27.5							
施策6	起業家の育成	22.1							